

【調査内容】

(1) 調査対象: 各都道府県・市区町村教育委員会及び全ての公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校を対象とする。

(参考) 調査学校数

小学校 : 19,487校

中学校 : 9,405校

高等学校: 3,369校(合計: 4,713学科)

普通科: 2,314学科、専門教育を主とする学科: 1,943学科、総合学科: 314学科
英語教育を主とする学科: 86学科、国際関係に関する学科: 56学科

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程をそれぞれ含む。

(2) 調査手法: 都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施。

(3) 調査実施基準日: 特に指定がない場合は、平成29年12月1日を基準日とする。

※本調査は平成25年度より実施。

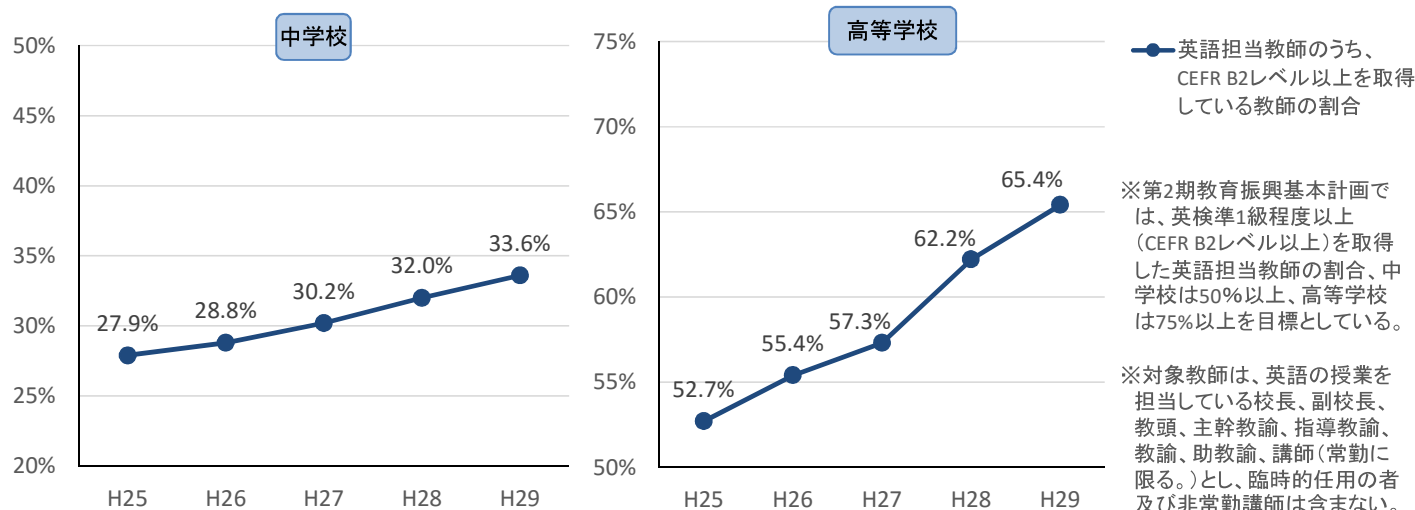
(1) 英語担当教師の英語力①

【中学校】

英語担当教師のうち、実用英語技能検定(英検)、TOEFL、TOEICなどの英語能力に関する外部試験により、CEFR B2レベル以上のスコア等を取得している者は全体の33.6%で、平成28年度より1.6ポイント上昇している。

【高等学校】

英語担当教師のうち、実用英語技能検定(英検)、TOEFL、TOEICなどの英語能力に関する外部試験により、CEFR B2レベル以上のスコア等を取得している者は全体の65.4%で、平成28年度より3.2ポイント上昇している。



※本調査は英検準1級以上、TOEFL PBT50点以上、CBT213点以上、iBT80点以上、TOEIC730点以上のほか、GTEC、国連英検、ケンブリッジ英検などの試験結果において、CEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通言語参照枠)のB2レベルに相当するものとして、「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号)などの通知や、英語4技能資格・検定試験懇談会における「資格・検定試験CEFRとの対照表」などを参考に、各教育委員会において判断した教師の割合

(2) 生徒の英語力②

【中学校】

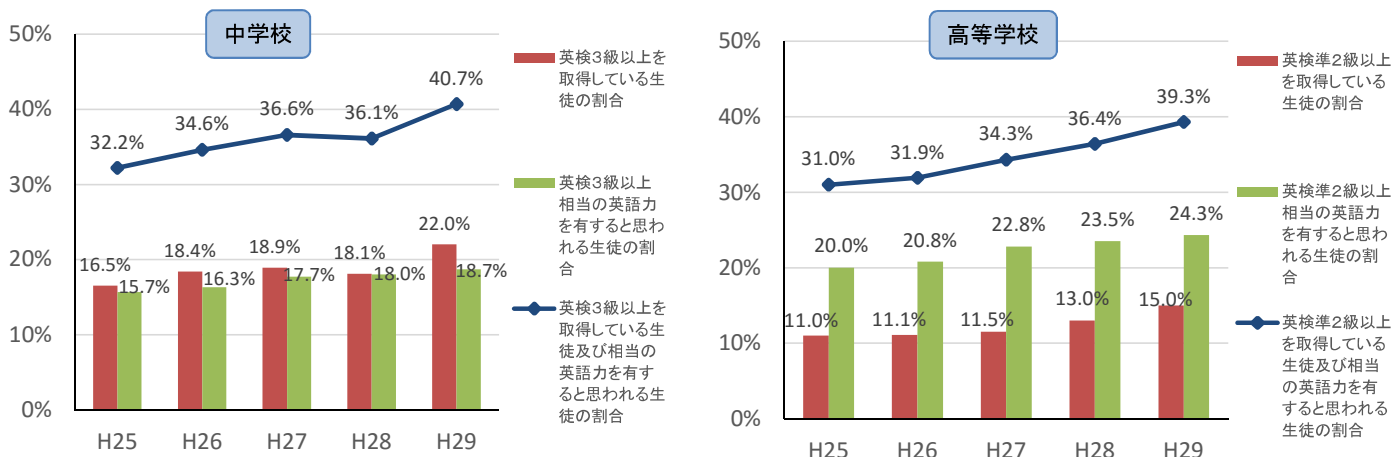
○中学校第3学年に所属している生徒のうち、実用英語技能検定(英検)3級以上(CEFR(「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠」。以下同じ。)A1レベル以上)を取得している生徒は22.0%、外国語の資格検定試験は受験していないが、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒は18.7%となっている。

○両者を合わせると40.7%となり、平成28年度の36.1%より4.6ポイント上昇している。

【高等学校】

○第3学年に所属している生徒のうち、実用英語技能検定(英検)準2級以上(CEFR A2レベル以上)を取得している生徒は15.0%、外国語の資格検定試験は受験していないが、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒は24.3%となっている。

○両者を合わせると39.3%となり、平成28年度の36.4%より2.9ポイント上昇している。



※第2期教育振興基本計画では、中学校卒業段階での英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%、高等学校卒業段階での英検準2級程度以上を達成した高校生の割合50%を目標とする。

※「英検3級以上」には、CEFR A1レベル以上を含む。また、「英検準2級以上」にはCEFR A2レベル以上を含む。

3

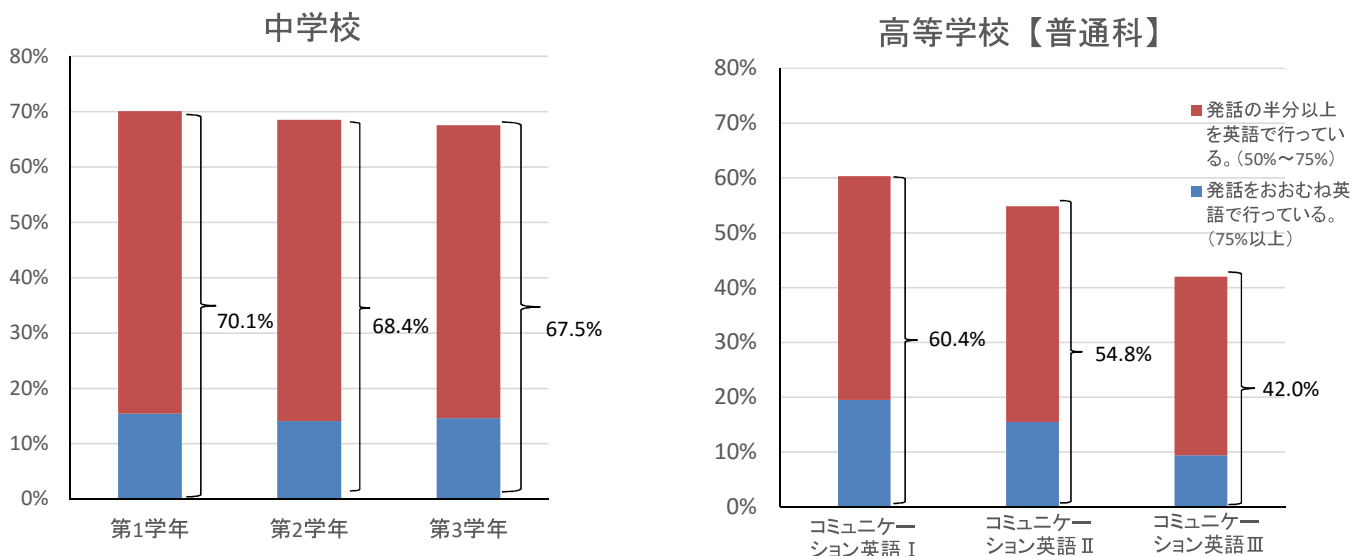
(3) 授業における英語担当教師の英語使用状況

【中学校】

○授業において、教師が「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%~75%)」を合わせた割合は、第1学年では70.1%、第2学年では68.4%、第3学年では67.5%となっており、平成28年度より第1学年では5.8ポイント、第2学年では5.2ポイント、第3学年では5.6ポイント上昇している。

【高等学校】

○普通科の授業において、教師が「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%~75%)」を合わせた割合は、コミュニケーションⅠでは60.4%、コミュニケーションⅡでは54.8%、コミュニケーションⅢでは42.0%となっており、平成28年度よりコミュニケーションⅠでは3.2ポイント、コミュニケーションⅡでは2.2ポイント、コミュニケーションⅢでは1.7ポイント上昇している。



4

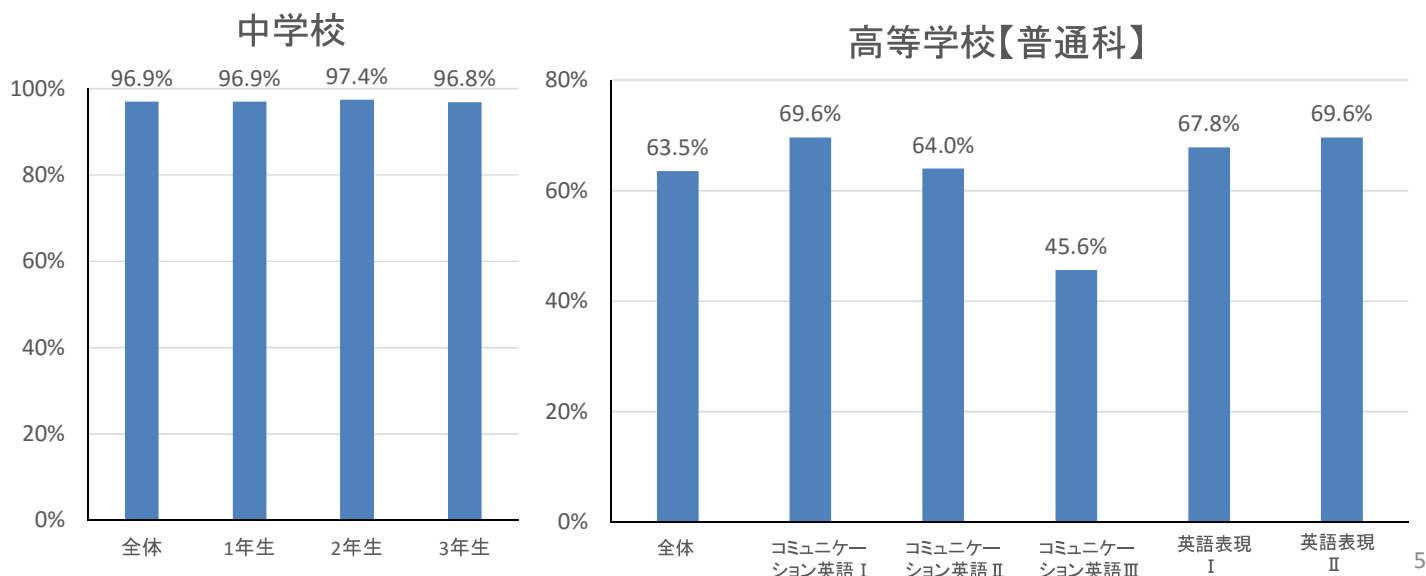
(4) パフォーマンステストの実施状況

【中学校】

「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況は、全体では96.9%(昨年度比0.8ポイント上昇)となっており、全ての学年において平成28年度より上昇している。

【高等学校】

普通科において、「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況は、全体では63.5%(昨年度比3.2ポイント上昇)となっており、平成28年度より、コミュニケーション英語Ⅰでは5.9ポイント、コミュニケーション英語Ⅱでは7.0ポイント、コミュニケーション英語Ⅲでは6.1ポイント、英語表現Ⅰでは3.2ポイント、英語表現Ⅱでは6.1ポイント上昇している。



(参考) (1) 英語担当教師の英語力〔取組例〕

○昨年度より、上昇した割合の高い教育委員会の取組例

- ・県主催の研修会に資格・検定試験の受験を含める等、受験機会の提供
- ・教師の指導力向上だけでなく、英語力の向上に向けた集中研修講座の実施
- ・国の委託事業の一環で実施している英語指導力向上研修の受講者を対象に資格・検定試験の受験を促すとともに、検定料助成
- ・全ての中学校および高校の英語担当教師が参加する自主研究組織における、テストの作成や授業参観等を通じた授業改善

【中学校教師の英語力の上昇率が高い教育委員会の例】

愛媛県(10.2ポイント増)、京都府(10.1ポイント増)、沖縄県(8.3ポイント増)、鳥取県(7.4ポイント増)

【高等学校教師の英語力の上昇率が高い教育委員会の例】

岡山県(16.6ポイント増)、福岡県(11.1ポイント増)、徳島県(9.3ポイント増)、宮崎県(8.6ポイント増)

○生徒の英語力の上昇した割合の高い教育委員会の取組例

- ・生徒の英語力を評価し、指導改善に生かすために、外部試験を導入
- ・県独自の資料、検証テストの作成・実施及び好事例等の共有・周知
- ・定期試験を改善したり、パフォーマンステストを導入したりするなど、生徒の英語力もきめ細かく把握するよう、市町村教育員会を指導
- ・学校ごとに目標設定をし、PDCAサイクルで生徒の英語力向上につなげる取組を実施。
- ・「英語の授業はできるだけ英語で」「生徒のコミュニケーション体験を豊富に」「意見や考えを英語で伝え合う授業を」といったキーワードをもとに、それぞれの学校の実態に応じた授業改善を継続
- ・ふるさとを英語で紹介する授業を取り入れ、修学旅行先で出会った外国人を相手にその成果を確かめたりするなどの活動を実施

【中学3年生の英語力の上昇率が高い教育委員会の例】

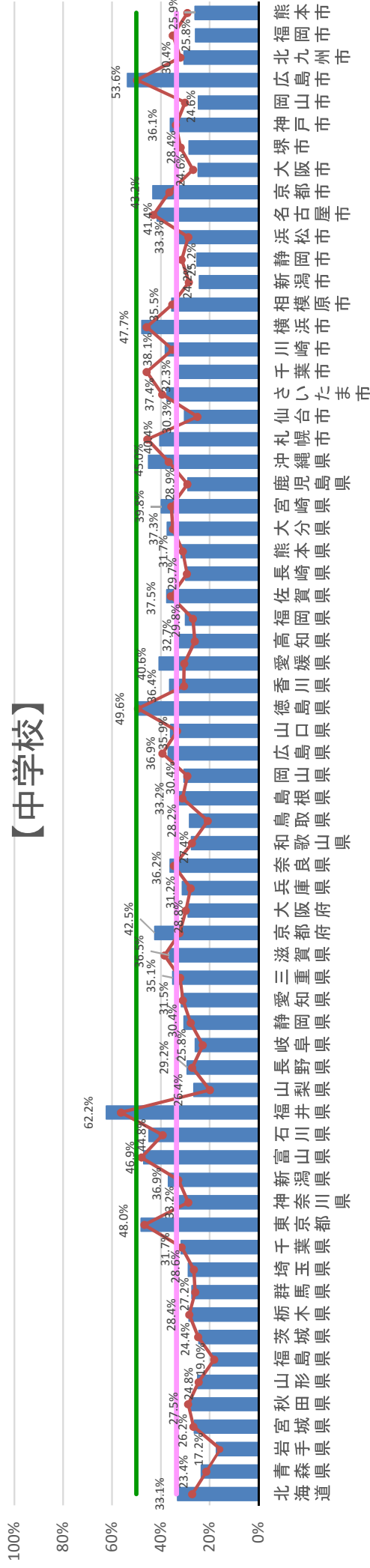
福井県(16.3ポイント増)、熊本市(14.5ポイント増)、大阪市(13.3ポイント増)、さいたま市(13.1ポイント増)

【高校3年生の英語力の上昇率の高い教育委員会の例】

愛媛県(10.2ポイント増)、山形県(8.2ポイント増)、岡山県(7.9ポイント増)、福井県(7.6ポイント)

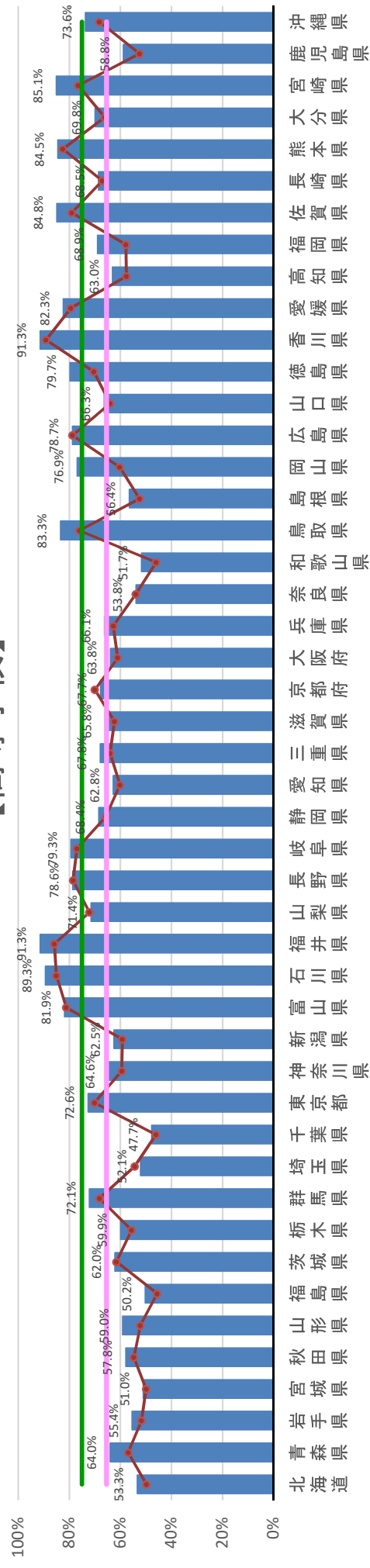
1. 教師の英語力に関すること

【中学校】



■ 英検準1級等以上を取得している教員の割合 ● H28年度 ● H29年度 ー 目標値：50% 【第2期教育振興基本計画】 ー H29年度平均値【33.6%】

【高等学校】



■ 英検準1級等以上を取得している教員の割合 ● H28年度 ● H29年度 ー 目標値：75% 【第2期教育振興基本計画】 ー H29年度平均値【65.4%】

